

3. 環境会計

当社では、より効率的かつ効果的な環境活動の展開を図るため、環境活動に関するコスト（投資額、費用額）及びそれに伴う効果を定量的に把握・分析するツールである環境会計を活用しています。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報 (P2参照) > **当社環境会計の概要**

環境活動コスト

2015年度の環境活動コストは、投資額が100.0億円、費用額が371.9億円となりました。2014年度に比べ、投資額は約29.4億円の増加、費用額は約14.2億円の増加となりました。投資額の増加は、水力発電設備の濁水防止や火力発電設備の増設に伴う環境保全工事等によるものです。また、費用額の増加は、PCB処理の見積額が増えたことや繰り延べしていた設備修繕工事を実施したことによるものです。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日 単位：億円

環境活動の分類	主な活動	投資額		費用額	
		2014	2015	2014	2015
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	22.5	6.6	20.6	20.0
地域環境保全	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動防止	7.5	44.6	97.8	107.1
資源循環	産業廃棄物※1・一般廃棄物・放射性廃棄物対策、使用済燃料対策※2	2.4	7.1	130.5	144.2
グリーン調達	グリーン調達で発生した差額コスト	-	-	0.1	0.1
環境活動の管理	環境情報公開、事業活動に伴う環境改善対策※3	34.8	41.6	85.8	82.1
環境関連研究	環境保全関連研究	3.4	0.1	10.8	7.0
社会活動	九州ふるさとの森づくり、地域環境活動支援	-	-	0.2	0.2
環境損傷対応	汚染負荷量賦課金	-	-	11.9	11.2
合 計		70.6	100.0	357.7	371.9
当社総投資額、総費用額に占める割合		3%	4%	2%	2%
当社総投資額、総費用額		2,285	2,840	18,650	16,494

(注1) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。(注2) 表中の「-」は実績なし。
 (注3) 投資額は環境保全を目的とした設備投資など資産計上されるものや出資への支出。
 (注4) 原子力・水力等の各発電所の安定運転によるCO₂排出抑制に係るコストについては、コスト全体に占める環境保全目的の割合を特定することが困難であるため、算定の対象外。
 ※1: PCB保管・処理対策を含む。
 ※2: 使用済燃料再処理関連費用(引当金等)を含まない(右表【参考】参照)。
 ※3: 構内緑化、景観・都市空間確保に関する対策コストを計上。

【参考：使用済燃料対策関連費用】 単位：億円

活動内容	費用額	
	2014	2015
使用済燃料再処理関連費用(引当金等)	171.1	160.4

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報 (P2参照) > **環境に配慮した投融資の状況**

環境活動効果

2015年度の温室効果ガス排出抑制量は、原子力発電や新エネ発電・購入による効果の増加などに伴い、全体として2014年度を上回りました。これは、川内原子力発電所の再稼働や固定価格買取制度(FIT)による新エネの購入量の増加等によるものです。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日

分類	項目(単位)	環境活動効果	
		2014	2015
地球環境保全	原子力発電※1	0	547 ^{※9}
	新エネ発電・購入※2	304 ^{※9}	374 ^{※9}
	水力・地熱発電※2	422 ^{※9}	404 ^{※9}
	熱効率向上※3	13 ^{※9}	30 ^{※9}
	送配電ロス低減※3		
地域環境保全	京都メカニズム活用等※4	0.3	0.3
	SF ₆ 排出削減※5	20	28
	SOx低減量※6	74	61
資源循環	NOx低減量※6	26	24
	ばいじん低減量※6	611	579
	産業廃棄物	886	847
	適正処分量	3	4
グリーン調達	一般廃棄物※7	2	7
	リサイクル量	0.3	0.05
	適正処分量		
環境活動の管理	低レベル放射性廃棄物の減容量(200ドラム缶相当)	3,466	3,447
	使用済燃料貯蔵量※8	3,914	4,005
環境関連研究	電力用資機材「グリーン製品」	1,051	1,381
	(7品目)調達数	2,776	2,700
	研究実施件数	2,430	2,080
社会活動	環境講演会等参加者数	延べ9,645	延べ13,369
	支援環境団体数	46	52

(注) 環境負荷の低減を支援、促進する活動(グリーン調達、環境活動の管理、環境関連研究、社会活動)に伴う効果については、その状況を示す実績値を計上。

※1: 導入の効果は代替する電源が特定できないため、厳密には算定できないが、原子力による電力量を、火力発電(石炭・LNG・石油)で賄ったと仮定して試算。
 ※2: 導入の効果は代替する電源が特定できないため、厳密には算定できないが、再生可能エネルギー(水力は揚水を除く)による電力量を、全電源で賄ったと仮定して試算。
 ※3: 2013年度値をベースラインとして算定。(2020年以降の国の温室効果ガス削減目標にあわせ、基準年度を1990年度から2013年度へ変更)。
 ※4: 翌年度6月までに償却し、該当年度の販売電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出クレジット等反映後)の算定のために反映した量を含む。
 ※5: 点検・撤去時の回収量をSF₆の温暖化係数(22,800(2014年度までは23,900))を用いて、CO₂重量に換算。
 ※6: 対策実施時の排出量(推定値)をベースラインとして、実際の排出量との差により算出。
 ※7: 当社で発生する一般廃棄物のうち、古紙・ダム流木・貝類の量。
 ※8: 貯蔵量には、再度利用する燃料を含む。
 ※9: 算定に使用するCO₂調整後排出係数は、2015年度実績値を適用。

- >>環境会計
- >>産業廃棄物
- >>新エネ
- >>低レベル放射性廃棄物
- >>環境活動コスト
- >>一般廃棄物
- >>熱効率
- >>グリーン製品
- >>放射線廃棄物
- >>使用済燃料
- >>送配電ロス(率)
- >>LNG(液化天然ガス)
- >>地球温暖化
- >>グリーン調達
- >>京都メカニズム
- >>再生可能エネルギー
- >>オゾン層
- >>汚染負荷量賦課金
- >>SF₆(六フッ化硫黄)
- >>揚水(発電)
- >>大気汚染
- >>PCB(ポリ塩化ビフェニル)
- >>SOx(硫酸化合物)
- >>CO₂排出クレジット
- >>水質汚濁
- >>再処理
- >>NOx(窒素化合物)
- >>固定価格買取制度(FIT)
- >>資源循環
- >>温室効果ガス
- >>ばいじん
- >>温暖化係数

用語集をご覧ください

環境活動に伴う経済効果

環境活動により節約や収入につながった2015年度の実質的な経済効果は、120.7億円となりました。

2014年度の効果金額を約1億円下回った主な理由は、火力発電電力量の減少に伴い、SOx排出量の低減による汚染負荷量賦課金の節減効果が減少したことによるものです。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日 単位：億円

環境活動の分類		主な活動	効果金額	
			2014	2015
地球環境保全	地球温暖化防止	火力発電所の熱効率向上による燃料費節減 ^{※1}	24.6	29.4
		送配電ロス低減 ^{※1、2} ・省エネルギー ^{※2} ・低公害車導入 ^{※3} による燃料費等の節減		
資源循環	廃棄物対策	不用品有価物の売却	1.6	2.4
	廃棄物減量	リサイクルの実施による最終処分等処理費の節減	66.7	63.8
法定負担金の節減		SOx排出量の低減による汚染負荷量賦課金の節減 ^{※4}	29.1	25.2
合 計			122.1	120.7

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。

※1：2013年度値をベースラインとして算出（2020年以降の国の温室効果ガス削減目標にあわせ、基準年度を1990年度から2013年度へ変更）。

※2：送配電ロス低減効果や省エネ設備対策効果（kWh）に全電源平均原価（可変費）を乗じて算出。

※3：電気自動車（プラグインハイブリッド車を含む）、ハイブリッド車及び低燃費車の導入を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※4：SOx低減量に汚染負荷量賦課金単価を乗じて算出。

環境効率性

環境経営の達成度を測り、これを評価する一つのものさしとして、「環境効率性」を算出しています。

「環境効率性」の指標として、年間の販売電力量を環境負荷量で除した値（環境負荷1単位あたりの販売電力量）を採用しています。

グラフは、各環境負荷物質について、CO₂、SOx、NOxは1995年度、産業廃棄物は2008年度^{*}を基準（100）とした場合における環境効率性の推移を示しています。

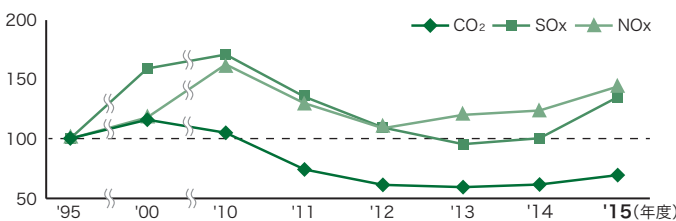
2015年度のCO₂、SOx、NOxの環境効率性については、発電電力量に占める火力発電の割合が減少したことや火力総合熱効率の維持・向上などに最大限努めたことにより、いずれも2014年度実績を上回りました。

一方、産業廃棄物の環境効率性については、汚泥等の産業廃棄物発生量の増加により、2014年度実績を下回る結果となりました。

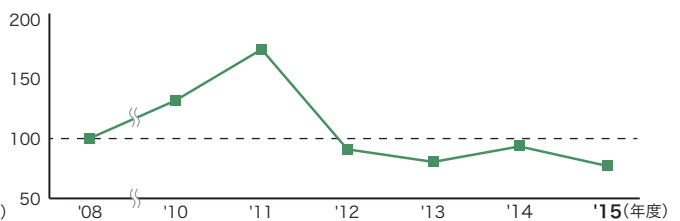
※：産業廃棄物については、2008年度より都道府県知事の免許を受けて行っている公有水面埋立工事に用いる石炭灰が“土地造成材（リサイクル材）”に該当するという国の新解釈を得たことから、産業廃棄物の環境効率性の基準年度を2008年度とした。

$$\text{環境効率性} = \frac{\text{製品・サービス価値【販売電力量】(kWh)}}{\text{環境負荷量(トン)}}$$

CO₂、SOx、NOxの環境効率性の推移（販売電力量ベース）



産業廃棄物の環境効率性の推移（販売電力量ベース）



用語集をご覧ください

>>低公害車

>>電気自動車

>>プラグインハイブリッド車

>>低燃費車

>>環境効率性

>>環境経営

>>汚泥

>>石炭灰

>>最終処分